

空襲による図書館罹災とその対策の一つとしての図書疎開

財満 幸恵

はじめに

昭和館は、国民が経験した戦中・戦後の生活に係る歴史的資料・情報を収集・保存・展示し、労苦を次世代に伝えるために設立された。四階図書室には様々な戦中・戦後の図書資料など約十四万三千冊（令和五年三月現在^①）を収集・保管している。

昭和館図書室では常時、昭和時代の様々な事柄についてのレファレンス（調べものを手伝い、資料や関連情報を提供する）サービスを行っている。各地の空襲についての質問を受けることが多々あり、回答していくなかで素朴な疑問が思い浮かんだ。

「空襲で被害を受けた図書館とその蔵書は、日本全国でどのくらいあったのか？」

「被害を受けないために、対策をしなかったのか？」

全国各地の図書館に対する空襲被害の状況や、空襲に備えてどのような

な防衛策が実施されたのか、これらの実態について記録していこうと思う。

一 全国図書館の罹災と蔵書の被害状況

日本の図書館を代表する総合的な全国組織である日本図書館協会は、明治二十五年（一八九二）に「日本文庫協会」として設立し、四十一年に「日本図書館協会」と改称した。昭和五年（一九三〇）に「社団法人日本図書館協会」と認可された。二十年に「財団法人大日本図書館協会」と改組し、文部省（現・文部科学省）の外郭団体となった。二十二年に「社団法人日本図書館協会」として再発足した^②。

その機関誌『図書館雑誌』は明治四十年（一九〇七）に創刊し、太平洋戦争が激しくなる昭和十九年（一九四四）八月の第三十八年第五号を以て休刊した。その後二十一年六月に復刊し、現在も発行している。

休刊していた十九年九月から二十一年五月までの一年九ヶ月の間は記録がないため、同会や全国の図書館がどういった活動をしていたかはあまり分かっていない。

文部省や日本図書館協会などが全国図書館の罹災状況とその蔵書の被害状況を調査し、統計資料として発表していたことが確認できた。いずれも統計資料のため、具体的な図書館名などについて記載はない。

(1) 大日本図書館協会による「全国主要図書館調査」(昭和二十一年五月一日現在調査)

一つ目は終戦直後に調査された。大日本図書館協会(現・日本図書館協会)が昭和二十一年(一九四六)四月十七日各府県中央図書館に依頼した「全国主要図書館調査」である。『図書館雑誌 第四十年第一号』の「全国主要図書館調査」には、次のように記載されている。^③

連合軍総司令部からの要求に依り本会では全国公共図書館の中蔵書数三千冊以上のものに就いて左記各項の調査を行うことになり、四月十七日各府県中央図書館に依頼状を発送した。

- (一) 戦災図書館の被害状況
- (二) 館名、種別、設立年月日
- (三) 五月一日現在の洋、和、漢籍書冊数
- (四) 昨年中の閲覧人員数
- (五) 同上冊数
- (六) 現在開館せるや否や、疎開の場合はその情況
- (七) 昭和二十一年度予算。

なお右の結果は連合軍総司令部に提出され、司令部今後の我国図書館事業援助計画立案の有力な資料となるであろう。

各府県中央図書館は、蔵書三千冊以上を所蔵する公共図書館の戦災被害状況や疎開状況などについて調査を行うようにという指示であった。

その調査結果は連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)に提出し、今後

の図書館事業の計画立案の重要な資料になるというものであった。

この調査結果は、約二年後の二十三年三月発行の『図書館雑誌 第四十二巻第一号』の「日本図書館の現状」^④で報告された。「文部省では司令部バアネット氏のもとに左記のような図書館の現状を文書として提出し、参考資料に供した」とある。その中の資料は「昭和二十一年五月一日現在の調査によれば」とあるので、日本図書館協会が調査を依頼した「全国主要図書館調査」の回答が元になっていることが分かる。

「A、公立図書館の現状 B、戦災を受けた図書館とその後の復興状況」など七項目の報告があり、「B、戦災を受けた図書館とその後の復興状況」では次のように記載されている。^⑤

太平洋戦争によつて全国主要都市の大部分が爆撃せられた。そのため中央図書館、市立図書館で全焼又は一部焼失したものは次の通りである。

中央図書館	県立	一七
	市立	二
市立図書館		八
計		二七

そして中央図書館では蔵書の五九%、市立図書館では八〇%の蔵書を焼失した。

中央図書館、市立図書館で全焼又は一部焼失した県立中央図書館が一七館、市立中央図書館が二館、市立図書館が八館の合計が二七館とあり、あまりにも簡素な報告と言える。『図書館雑誌 第四十年第一号』誌上で

各府県中央図書館に依頼した七項目の内、一項目を報告しただけで、他の項目についての説明はない。調査を請け負った各府県中央図書館が、終戦直後の混乱で詳細な調査ができなかった可能性も考えられる。

ところが『神奈川県図書館史』には、この時神奈川県の中央図書館が提出した、「県管下図書館（三〇〇冊以上所蔵）現況調査表」⁽⁶⁾が掲載されている。各項目が前後するが一致し、「昭和二十二年四月現在」となっている。調査日もおおよそ合致する。三千冊以上の蔵書を所有する、神奈川県下の公立図書館七館と私立図書館六館合計一三館の依頼された七項目が詳細に記載されている。さらには依頼されていない、罹災した蔵書の金額も記載されていた。

これによると、川崎市立図書館は二十年五月に一万三千冊が罹災し、疎開冊数は五百冊で、疎開地は「川崎市溝ノ口枳形山道場」と、唯一図書疎開についての記載がある。他に私立光明寺図書館が罹災日は不明だが、六、一七五冊が罹災し、私立大師図書館は同じく二十年五月に一五、五六〇冊が罹災し、私立財団法人山口文庫も同じく二十年五月に一万冊が罹災したとある。この「20・5戦災」と掲載されている三館だが、おそらく四月十五日の川崎空襲による罹災の間違いと思われる。また『神奈川県図書館史』の「県下の戦災状況」には、「なお平塚市立図書館も焼失の憂目に遇っているが、調査からおちているので明附しておく」⁽⁷⁾とあり、記載ミスや記載漏れがあったことが窺える。

また大日本図書館協会の依頼によって各府県中央図書館が調査して回答した記録が、後身である日本図書館協会に保管されているのではないかと思いたった。令和五年（二〇二三）八月に調査を依頼したが、調査記録は発見できなかったと同協会から回答があった。

『神奈川県図書館史』に掲載されていたものと同程度の内容で、全国四七都道府県分の調査表が保管されていれば、大変貴重な記録となつたと思われる。七十年以上も前のことになるので、保管されていなかったことは本当に残念である。

（2）文部省社会教育局による『中央図書館調査統計表』⁽⁸⁾（昭和二十二年三月三十一日現在調査）および『公共図書館概覧』⁽⁹⁾（昭和二十二年三月三十一日現在調査）

二つ目は、昭和二十二年（一九四七）三月に文部省社会教育局が、各都道府県管内の公共及び市立の各図書館の統計から集計し、『中央図書館調査統計表』『公共図書館概覧』として発行したものである。双方共に二十年三月三十一日調査とある。また『公共図書館概覧』の附記には「本調査には、中央図書館を除いてある。従つて昭和二十二年三月三十一日現在調「中央図書館統計調査表」を併せて参照されたい」⁽¹⁰⁾と記載されている。同時に調査された中央図書館と公共図書館の情報を、分冊して発行したと推察できる。

①『中央図書館調査統計表 昭和二十二年三月三十一日現在』

奥付はなく、標題に「社会教育局」と記載されているのみである。標題紙に「昭和二十二年三月三十一日現在」としながら、項目の中には同年十月一日現在であったり、二十三年三月調べであったりするものがある。また各項目の共通事項として、神奈川県、愛知県、兵庫県、沖縄県の四県の記載がない。沖縄県は当時アメリカ統治下であったため、調査依頼ができなかったと思われるが、他三県の中央図書館の記載がないこ

とについては、不明である。調査項目には一七項目があり、その中の「15 戦災並復旧、後援会状況」(表1のA)では二十二年三月三十一日現在の神奈川県、愛知県、兵庫県、沖縄県を除いた四三都道府県の戦災復興状況を「戦災」や「ナシ」で、そして当時の復旧状況と予定などを交えて記載している。「戦災」と記載している中央図書館は合計で一八館となるが、神奈川県、愛知県、兵庫県の中央図書館の記載がないので、全国中央図書館の罹災数合計が一九館であった「全国主要図書館調査」と比較することはできない。

小野則秋は『日本図書館史』の「太平洋戦争と図書館」の中で「文部省社会教育局の調査による中央図書館だけの戦災状況を見ても次の通りである」¹²と、原典については明記していないが、この「中央図書館調査統計表」と合致する一覽を掲載している。そして「市立、町立又私立図書館の被害も大体この比率に準ずるものと見られ、この他に学校図書館の被害も相当数に上った」¹³としている。

②『公共図書館概覧昭和22年3月31日調』

奥付があり、文部省社会教育局が編集し、二十四年五月一日に日本図書館協会が発行している。「各都道府県管内の公立及び私立の各図書館の統計を昭和22年3月31日現在調で集計したもの」¹⁴で、調査項目は一九項目があり、その中に「16 戦災の有無」¹⁵という項目がある(表1のB)。この項目には注記があり、「国立図書館及び中央図書館を含む」とある。そのため他の項目とは異なり、国立図書館と全国四六都道府県の中央図書館を含む公共図書館が受けた、「被戦災」「非戦災」「未詳」の数が記されている。しかし総数一、五五〇館の内、全体数の三割に当た

る、五二五施設が「未詳」となっており統計を集計した二十二年当時でも、被害の全体数が把握できていないことが窺える。また統計資料のため、被害を受けた詳細な図書館名や被害蔵書数は記載されていない。アメリカの統治下にあった沖縄県は、項目自体が存在していない。

(3) 文部省社会教育局による『公共図書館調査 昭和25年11月30日現在』¹⁶

奥付はなく、標題紙に「文部省社会教育局」と記載されているのみである。はしがきに「昭和26年6月」とあるので、この頃に発行されたと推定できる。また「このたび図書館法(昭和25・4法118号)の公布により、社会教育施設に対する法的措置が一步前進したことに応じて、同法施行後の公共図書館の実態を把握するため、昭和25年11月30日現在をもって公共図書館調査を実施した。漸くその結果がまとまったので、とりいそぎ公表することにした」¹⁷とある。はしがきには一一項目があり、「第7表 災害および復旧面積」¹⁸には、昭和二十年(二九四五)一月以降の戦災の被害面積が記載されている。凡例には、以下のように記載されている。

昭和20年1月以降調査時に至る間の災害による被害面積と、調査時におけるその復旧面積について記入し、同一箇所災害が重なった場合には最も大きい被害面積を記入し、被害状態は全壊、半壊、大破を含み、防空防火のための取りこわしを含む。別の場所に代りの建物を入手した場合は復旧とみなす。¹⁹

四六都道府県(アメリカ統治下の沖縄県については記載がない)のうち、

「都道府県立」では青森県、東京都、岐阜県、静岡県、岡山県、香川県、福岡県、大分県の八都県には「戦災」項目に「被害面積」の記載があるが、それ以外の道府県には記載がない。

『中央図書館調査統計表』（表1のA）に「戦災」と記載があった、宮城県、茨城県、富山県、福井県、三重県、広島県、徳島県、高知県、長崎県、熊本県の一〇県の欄には記載がなく、理由については不明である。

日本図書館協会が二十八年に発行した『日本の図書館 一九五二』は、二十七年七月二十日現在の全国公共読書施設の実体調査を集計したものである。調査項目の中に、「戦災」と記載される項目はなく、これ以降の図書館の統計にも記載されなくなった。

（4）奥泉和久著『近代日本公共図書館年表 1867～2005』²¹統計資料以外で、各地の図書館罹災状況や蔵書の被害状況が記載されている資料は、県市区町村史や図書館史誌などに記載されている場合が多い。しかし都道府県や市区町村などの地域ごとに記載されているので、全国的な図書館の被害状況を把握することは難しい。

こういった記録類をもとに、年表形式で図書館の動向をまとめたのが、奥泉和久である。

奥泉は『近代日本公共図書館年表 1867～2005』で、慶応三年（一八六七）から平成十七年（二〇〇五）まで「公共図書館」、「図書館界」、「一般事項」の項目を設け、日本の図書館の動向を年表形式で列記した。この「公共図書館」の項目の昭和十八年（一九四三）から二十年にかけて、全国図書館の空襲被害や図書疎開の状況が列記されている。²²

金高謙二が『疎開した四〇万冊の図書』で、二十年の各地の事例とし

て空襲で焼失または被害を受けた図書館を列記しているが、これは奥泉の『近代日本公共図書館年表 1867～2005』を参考にしたものである。²³

（5）全国図書館の罹災状況

全国図書館の罹災状況が記載された資料を集めてみたが、統計資料が多いため図書館自体の記載ではなく、単なる数字と化してしまっている。唯一奥泉の年表は、ある程度詳細な情報が列記されているが、年表形式のため県ごとの把握が難しく、罹災していない図書館の記載がないため、全国図書館の罹災状況を把握することは難しい。

そこで新たに現時点で判明した全国図書館の罹災状況を、都道府県を縦軸として、都道府県市区町村史や図書館史誌、図書館ホームページに掲載されている沿革などから抜き出して表にした（表1のC）。戦災について記載がない場合も「記述なし」と表記した。これに二十二年の『中央図書館調査統計表』（表1のA）と『公共図書館概覧』（表1のB）を対比できるように配置した。

まず中央図書館について見ていく。『中央図書館調査統計表』と表1のCを比較した場合、『中央図書館調査統計表』では戦災にあった図書館の総数が一八館、表1のCの方が一九館である。『中央図書館調査統計表』に掲載がなかったのは、兵庫県の兵庫巡回文庫であったことが判明した。

二十一年九月の「全国主要図書館調査」で、戦災を受けた県立中央図書館が一七館、市立中央図書館が二館の計一九館なので、この記載は正確であったことが分かる。罹災した中央図書館は以下となる。罹災した日と焼失した蔵書数を記載した。

【県立中央図書館】

- ① 青森県立図書館（昭和二十年七月二十八日）
- ② 宮城県立図書館（昭和二十年七月十日／約十万冊）
- ③ 茨城県立図書館（昭和二十年八月二日）
- ④ 東京都立日比谷図書館（昭和二十年五月二十五日／二〇九、〇四〇冊）
- ⑤ 紀元二千六百年記念富山県立図書館（昭和二十年八月二日／三九、〇

二冊）

- ⑥ 岐阜県立岐阜図書館（昭和二十年七月九日）
- ⑦ 静岡県立葵文庫（昭和二十年六月十七日）
- ⑧ 三重県立図書館（昭和二十年七月二十八日／約一万九千冊）
- ⑨ 兵庫巡回文庫（昭和二十年三月十七日／二万二千冊）
- ⑩ 岡山県立図書館（昭和二十年六月二十九日／十六万冊）
- ⑪ 徳島県立光慶図書館（昭和二十年七月四日）
- ⑫ 香川県立図書館（昭和二十年七月四日／約十万冊）
- ⑬ 高知県立図書館（昭和二十年七月四日／十三万冊）
- ⑭ 福岡県立図書館（昭和二十年五月十九日）
- ⑮ 長崎県立長崎図書館（昭和二十年八月九日／約三万三千冊）
- ⑯ 熊本県立熊本図書館（昭和二十年七月二日／八万三千冊）
- ⑰ 大分県立大分図書館（昭和二十年七月十六日／一万五千冊）

【市立中央図書館】

- ① 福井市立福井図書館（昭和二十年七月）
- ② 広島市立浅野図書館（昭和二十年八月六日／約八万五千冊）

次に公共図書館について見ていく。

昭和二十一年九月の「全国主要図書館調査」で、戦災を受けた市立図書館は「八館」²⁶と記載されている。表1のCによると、市立図書館の罹災数は四七館に上る。現状でも調査できていない部分もあるので、これ以上になると思われる。二十一年九月の「全国主要図書館調査」時点では、日本図書館協会は戦災を受けた市立図書館の数を、把握できていなかったことが窺える。

また二十二年の『公共図書館概覧』では「被戦災」が五一館²⁷となっていた。これには「戦災」した中央図書館の一八館も含まれるので、差し引き合計三三館となる。二十二年時点でも戦災を受けた市立図書館の数を、把握できていなかったことが分かる。

二 『図書館雑誌』から見た図書館の空襲対策

図書館の空襲（防空）対策がどの様に検討されていたのか、日本図書館協会の機関紙『図書館雑誌』からたどってみる。同誌には図書館大会や総会、理事会、部会などの議事録を記載しているため、当時の図書館界の動向を窺うことができる。しかし肝心な昭和十九年九月から二十一年五月までの、一年九カ月間は休刊していたため、動向を把握することができず、大変残念である。

（一）昭和十七年（二九四二）四月十八日の本土初空襲から「都市疎開実施要綱」（昭和十八年十二月二十一日閣議決定）の前まで

まず日本本土に対して最初に空襲が行われた、十七年四月十八日以降

の『図書館雑誌』への掲載を見ていく。

五月十八日に開催された「文部省主催道府県中央図書館長会議」について『図書館雑誌 第三十六年第六号』の「図書館時事」に掲載されている。⁽²⁸⁾この会議の主題は読書会の運営であり、空襲（防空）についての記載はない。「文部省主催道府県中央図書館長会議」は毎年文部省が各道府県の中央図書館長を招集して、様々な議案を諮問・指示・協議している重要な会議である。同時期に開催された「日本図書館協会部会総合協議会」⁽²⁹⁾「日本図書館協会通常総会」⁽³⁰⁾「日本図書館協会評議員会」⁽³¹⁾においても同様であった。

十八年五月に開催された「文部省主催道府県中央図書館長会議」でも、主に読書会の運営と図書の優先配給について協議され、図書館の防空対策については一切触れられていない。⁽³²⁾同月に開催された「日本図書館協会第二回部会総合協議会」でも、一切触れられていない。⁽³³⁾

同年九月に発行した『図書館雑誌 第三十七年九号』において、初めて図書館の防空についての特集が組まれた。巻頭言には以下のように記載された。⁽³⁴⁾

大正十二年の関東大震災に於て百万巻と抄せられた東京帝大所蔵の図書を始め、東都各方面に於ける大量の典籍が、一朝にして灰燼に帰した痛恨事は、吾人の記憶に尚生ま々しくその創痕を留めて居る。（中略）

それよりもっと確かに有り得るであらうことは、わが国土の上空に於ける敵機の乱舞と盲爆である。典籍護持の附託を全うすべく、如何にこれに対処すべきか？ これ吾等が講ぜねばならぬ焦眉の対

策である。本号でこの問題を取上げた所以である。

関東大震災では発生した火災で、図書館の蔵書が多数焼失した。まだ約二十年も経たないため、生々しく記憶に留めている人が多い中、現在敵機による盲爆が予想される。防空の対策を早急に実行しないといけないとし、この号で問題を取り上げたというものである。

まず東京帝国大学（現・東京大学）司書官の中田邦造は「文献の防護対策」で、次のように対策法を提案した。⁽³⁵⁾

完全な防空建築の乏しい我が国において、文化財の多くが大都市に集中されている実情に鑑みて、これを充分に庇護せんとすれば、断然都市から外に運び出すに如くはない、とは誰しも一応考え及ぶところであろう。しかしこの他への搬出については、大量の文化財を何処へ搬出するかが容易ならぬ問題である。（中略）

その上に搬出後の保護の問題も残されている。悪くすると搬出したことによつて却つて致命的な災禍を招く心配もなしとはしないのである。従つてたとえ搬出するとしても搬出先の選定や搬出後の処置に関しては特に慎重なる対策の必要が感じられるのである。

図書（文化財）を都市部から運び出すことは、搬出後の保管の問題もあり、難しいと言っている。そして、「都市の外へ搬出すること以外に、特に図書の防護上有効な方法は地下室の利用である」とした。

そして実際に空襲対策を実行した図書館の例が、報告されている。

【横浜市図書館】

横浜市図書館（現・横浜国立図書館）は大正八年（一九一九）に開港六十周年、自治制施行三十周年の記念事業として建設を計画し、十年に横浜公園内仮閲覧所で図書の閲覧を開始した。しかし十二年の関東大震災で建物と蔵書が焼失し、翌年横浜公園内に仮本館を竣工した。昭和二年（一九二七）に現所在地である横浜市西区老松町に横浜市図書館として竣工した。³⁶

同誌の「空襲下に文化を護るものは誰か―決戦下の図書防衛を中心に―」において、鶴澤忠館長は十五年十二月から防弾防毒防護室を改築した補修工事を実施したことを報告した。³⁷同館は関東大震災後に耐震を考慮して、本館が鉄筋コンクリート造三階建て、書庫も鉄筋コンクリート四階建てであった（地勢上本館一階の一部と書庫の一階は半地下となっている）。横浜市図書館が実行した、防護対策は以下となる。

- ①本館一階にあった休息室・食堂・新聞閲覧室（地勢上半地下）を防護室（前室・第二防護室・第二防護室）に改築した。
- ②第一防護室の非常口から書庫一階へ移動できるようにし、耐火のためのスチール防護扉を設置した。
- ③本館の外部に面する四つの大窓付近を補修し、「スチール・ホロウ・シャッター」を設置。他の部分には堅牢な木材と砂のうからなる組立防護装置を設置した。

- ④閲覧室、目録室、事務室などには遮光暗幕を設置した。

- ⑤蔵書を再検討して、分類に応じた保管場所を設定した。

そして次のように蔵書を部類し、部類に応じて最も安全な場所である書庫の地階、一般防護室というように保管場所が決められた。また従来

行っていた個人貸出に制限を加えた。

第一部類 平常時も閲覧禁止する図書

第二部類 警戒警報時に閲覧禁止する図書

第三部類 館外帯出を禁止する図書

第四部類 普通図書

⑥館長を長とした横浜市図書館特別防護団を組織し、警護部、消防部、衛生部に分かれ、警察署と連絡して常時訓練した。

横浜市図書館が施設へのハード面の対策として採ったのが①④である。本館や書庫が当時でも耐火に優れた、鉄筋コンクリート造りであるにもかかわらず、弱点となる窓や扉などにスチールシャッターを取りつけて、さらなる強化を施した。十五年十二月に工事を着工しているのでも、予算確保などの金銭面から考えると、かなり早い段階で防空対策の検討をしていたことが分かる。ソフト面の対策として採られたのが⑤⑥である。横浜市図書館の蔵書数は十二年で約四万六千冊にもおよぶ。³⁸これを⑤の通りに、四つの部類に編成し、配架し直すには、かなりの労力と時間が掛かったものと思われる。そして⑥の防空のための訓練は平時より職員一人一人が、防空への心構えを継続することが大切になると思われる。

【金沢文庫】

同誌の「文書保存三段構」³⁹で関靖金沢文庫長は、金沢文庫における三段の構えを提示した。

当時でも珍しい鉄筋コンクリートの建物であった金沢文庫は、通常こ

の施設内に資料を保存しておけば湿気と日光と虫害を防ぐことができ、これが保存第一段の構えであった。

しかし戦争が始まると航空機が爆弾を投下し、その被害が甚大であることを知り、この第一段の構えだけでは資料を安全に保存することは難しく、第二段の構えとして「洞窟倉庫の建設案」が考えられた。

ところが実際には洞内の湿度が高いため、「当分は使用不可能」となった。『金沢文庫復興三十年誌』には、「昭和十九年になり、本土空襲の激化に伴い、文化財疎開の措置が講ぜられ、(中略)文庫西側の山ぎわに作った防空壕を拡張強化し、万全の用意に備えている」とある。⁴⁰しかし実際にこの洞窟倉庫を疎開先として使用したのかどうかは記載していない。

第三の構えは金沢文庫保存会の設立であった。保存会の事業は「(1)古書の修理補綴、(2)古書の模写、(3)古文書の影印頒布」で、「爆弾のために破壊喪失されることがあつたとしても、その影印又は書写本が残されていることになる」とした。

金沢文庫の第二、第三の構えには、莫大な費用と労力と時間が費やされている。こちらはかなり早い段階で、防空対策の検討を始めていたことが分かる。

これら二館の防空対策のように、防衛施設を新築または補強工事をしたり、蔵書の重要度を分類し保管場所を変更したり、焼失に備えて模写したりする事業を実行するには、莫大な費用と時間と労力が掛かる。さらにこれらの対策を、全国の図書館で実行することは難しいと思われる。これらの空襲対策が『図書館雑誌』で紹介された後、図書館界では

様々な部会や集まりで、図書館の防空や図書の防衛についての議論が始められた。昭和十八年十月九日に宝塚文芸図書館で開催された「近畿図書館協議会兵庫県部会」では、「警報下に於ける図書館の対策」⁴¹が議題にあがっている。さらに同年十月十一日名古屋市鶴舞公園内市公会堂で開催された「東海四県市立図書館長協議会」では「貴重図書防護二関スル件」⁴²、十月十二日帝国ホテルで開催された「東京都管内図書館長協議会」では「図書館の防衛施設に関する件」⁴³、十月十九日、二十日の東京帝大医学部会議室で開催された「医科大学附属図書館協議会」の「承合事項」で「学術文献防護避難ニツキ如何ナル対策ヲ講ゼラルルヤ承リタシ(新潟)」⁴⁴「時局柄防空防火ニ対シ予メ貴重ナル図書ノ分散保蔵ノ必要アリト認ム、実行方承リタシ(大阪帝大)」⁴⁵、十一月四日から七日に静岡県興津町で開催された「中央図書館司書研究協議会」では文部省官吏から、「図書館の防空に関する件」⁴⁶についての指示があつた。いずれも議題だけが『図書館雑誌』に報告され、その内容については触れられていないため、どういった決定事項がなされたかは分からない。しかし、空襲対策の議論が行われたことは、確かである。

ところがこの空襲対策号が発行した三ヵ月後の十八年十二月に、政府の方針で大きな転換があり、図書館の防空や図書の防護対策は大きな変更を余儀なくされた。

(2)「都市疎開実施要綱」(昭和十八年十二月二十一日閣議決定)と「決戦非常措置要綱」(昭和十九年二月二十五日閣議決定)以降

昭和十八年(一九四三)十二月二十一日「都市疎開実施要綱」が閣議決定したことにより、大都市部で建物や人員などの疎開が実施された。

疎開とは空襲の被害をさけるために、施設や人員、物品を分散させることを言う。

「都市疎開実施要綱」が閣議決定した翌日の二十二日、文部省内において中央図書館長と地方庁の図書館事務担当官が併せて招集され、「文部省主催都道府県中央図書館長並図書館事務担当官会議」が開催された。沖縄県からは出席がなく、緊急に開催されたことが窺える。この会議の概要は速やかに『図書館雑誌 第三十八年第一号』で、文部省囑託の有山崧によって報告された。⁽⁴⁶⁾

図書疎開については、「(一) 読書会に関する件 (二) 優配に関する件 (三) 図書館事務に関する注意事項」の三項目の指示が、文化課長から四十五分程度で説明された。「(三) 図書館事務に関する注意事項」には、五項目あり、「2 防空に関する件」の中で、「貴重図書の疎開」と「警報発令下の処置」が言及されている。⁽⁴⁷⁾

しかし有山によると「今回問題として取上げられたのは「読書会」と「優先配給」の二件」であつたとある。⁽⁴⁸⁾「貴重図書の疎開」についての説明事項は一切ないため、どのような指示があり、それらに対してどういった決定がなされたのか、参加者である中央図書館長などがどのように受け止めたかは一切不明である。しかしこの会議で文部省から、「貴重図書の疎開」が中央図書館長などに指示されたことは事実である。

さらに事態は深刻化する。十九年二月二十五日に「決戦非常措置要綱」が閣議決定し、防空対策の強化が盛り込まれた。『図書館雑誌』でもこの「決戦非常措置要綱」を全文掲載した。⁽⁴⁹⁾この「決戦非常措置要綱」が閣議決定した数日後の、二月二十九日に第十七回常務理事会が、三月二日に第五回理事会が開催された。両会共に、決戦非常措置に関する

る報告が行われている。⁽⁵⁰⁾ 残念ながら議事項目だけ記載しているので、詳細な内容や決定事項などについては不明である。

そして「比較的安全地帯への図書の疎開は、数ある防衛手段の平凡な一つながら、誰もが承認し得る有効な手段であろう。されば、図書の疎開は今や著々進みつつある」と、すでに図書疎開を実施した帝国図書館や東京帝大図書館、東京都日比谷図書館、大橋図書館などの例を「図書の疎開進む」で紹介した。⁽⁵²⁾ 疎開先は某所として明かしていないが、どういった貴重書を疎開したかを点数と共に記載している。

前年九月に発行した『図書館雑誌 第三十七年第九号』では、図書(文化財)を都市部から運び出すことは、搬出後の保管の問題もあつて難しく、「図書の防護上有効な方法は地下室の利用である」と⁽⁵³⁾ していた。しかし十ヵ月後には「数ある防衛手段の平凡な一つながら、誰もが承認し得る有効な手段」として図書疎開を示したと言える。そして次のように、図書疎開の管理上の問題点を指摘して、実行担当者を激励している。

一口に図書の疎開とはいうが、今日これは実に生やさしい仕事ではない。労力・資財・運送・経費・疎開先での管理問題等々、どちらを向いても隘路又隘路の連続である。之等の一つ一つ打通するには熱意・手まめ足まめ・根気・忍耐・謙譲・鷹揚等々あらゆる美德を総動員して奔走せねばならぬことは見易い事実であろう。敢闘能く之等の隘路を打通して、典籍護持の戦果を挙げつつある同業諸氏に対して、我々は心かなる声援を送り、充分の謝意と敬意とを捧ぐべきである。

然^(ママ)しながら、昨年九月号の本誌にも指摘されているように、図書の疎開は今日我々の採るべき幾多の防衛手段中、消極面の一つたるに止まる。我々は、今こそ全館界が一斉に起ち上がって、全面的の文化防衛にもっともつと偉大な底力を發揮せんことを併せて冀⁵⁴すにはおれないのである。

しかし全ての図書館が図書疎開を選択した訳ではなかった。十九年八月二十八日に中央図書館である福岡県立図書館は、各市立図書館長を集めて「図書館防衛対策緊急打合せ」を開催し、次のような対策を決定したとある。

一 ばん問題となつたのは各館に所蔵している貴重圖書の災厄防止についてであつたが、これを田舎に疎開させることは保管その他で困難な実情にあるので、日ごろから一纏めにして特定の袋などに納めておき、いざという場合には直ちに挺身隊員が所定の場所に緊急避難させることになつた。(九・二九 西日本新聞⁵⁵)

(3)『図書館雑誌』が休刊した昭和十九年(一九四四)九月以降

これまで『図書館雑誌』に掲載された、空襲対策の流れを見てきた。「都市疎開実施要綱」が閣議決定される以前では、日本図書館協会は搬出後の保管の問題を重く見て地下室などの防護施設の強化などを提案していた。しかし「都市疎開実施要綱」よりも、さらなる防空の強化が叫ばれた「決戦非常措置要綱」が閣議決定すると、図書疎開を容認した。日本図書館協会は具体的な対策方針を策定することはなく、例を挙げて

紹介するだけであつた。空襲対策の決定権は、中央図書館からの指示であつたり、自館の判断に委ねられていたりすることが分かる。

『図書館雑誌』は十九年八月に発行した第三十八年第五号を以て休刊した。二十一年六月に復刊するが、この間の一年九ヵ月は、全国図書館の活動状況を知ることができない。

そのため、都道府県市区町村史や図書館史誌などから、図書疎開を実施した図書館を抜き出して表とした(表1のD)。

表1のDにまとめた図書疎開の実施時期を見ていくと、いくつかの段階があることが分かる。

【第一期】

十九年十一月頃から日本の都市部への空襲が始まる。第一期は、その空襲が始まる前の時期である。この時期に図書疎開を実施した図書館は、①香川県立図書館(十八年四月疎開計画)②日比谷図書館(十八年九月疎開計画)③帝国図書館(十八年十一月、十九年五月、十九年八月)④私立大橋図書館(十九年三月)⑤兵庫県巡回文庫(十九年三月)⑥青森県立図書館(十九年八月)の六館に留まる。

【第二期】

第二期は東京や大阪などの大都市が、空襲で多大な被害を受けた二十年五月頃である。この時期に図書疎開を実施した図書館は、次の一四館になる。

①山梨県立図書館(二十年はじめ)②富山県立図書館(二十年二月疎開計画)③静岡県立葵文庫(二十年三月)④名古屋市立図書館(二十年三月)

⑤豊橋市立図書館（二十年三月）⑥大阪府立図書館（二十年三月）⑦県立奈良図書館（二十年三月）⑧新潟県立図書館（二十年四月）⑨金沢市立図書館（二十年四月）⑩滋賀県図書館（二十年四月）⑪高知県立図書館（二十年四月）⑫県立宮崎図書館（二十年四月）⑬県立大分図書館（二十年四月）⑭四日市市立図書館（二十年五月）

【第三期】

第三期は東京都立日比谷図書館ほか都内の一一館が、二十年三月と五月の大空襲で罹災した二十年六月以降である。この時期に図書疎開を実施した図書館は、次の一八館になる。

①県立秋田図書館（二十年六月）②県立岐阜図書館（二十年六月）③県立山口図書館（二十年六月）④徳島県立光慶図書館（二十年六月）⑤鹿児島県立図書館（二十年六月）⑥岩手県図書館（二十年七月）⑦山形県立図書館（二十年七月）⑧水戸市立図書館（二十年七月）⑨福井市立図書館（二十年七月）⑩敦賀市立図書館（二十年七月）⑪長野県立長野図書館（二十年七月）⑫和歌山県立図書館（二十年七月）⑬鳥取図書館（二十年七月）⑭広島市立浅野図書館（二十年七月）⑮岩国図書館（二十年七月）⑯三哲文庫（二十年七月）⑰小野田市立小野田図書館（二十年七月）⑱弘前図書館（二十年八月）

第一期の図書館は日本各地に空襲が始まる前に図書疎開を計画または実行している。特に①②の図書館は、日本図書館協会が防空について特集した十八年九月より以前に、また③④⑤の図書館は、図書疎開を容認した十九年六月より以前に、図書疎開を実行したことが分かる。第二期

は空襲が身近に迫り、第三期はさらに切迫している状況下で図書疎開が実行された。中には追加して疎開を実施しようと準備している間に終戦になった県立長野図書館は幸運だが、疎開準備の最中に空襲にあった、高知県立図書館や熊本図書館は泣くに泣けない状況と言える。

全国図書館の罹災状況（表1のC）と図書疎開状況（表1のD）は、まだ完成していない。入手できる範囲で、図書館の罹災と図書疎開の掲載箇所を調査したが、まだ十二分に調査できていない。今回調査をしていて感じたことは、昭和時代の戦中部分、特に終戦前後の記載が、あまりにも少ないことである。今後も追加修正できればと思う。関連情報をご提供いただければ幸いである。

おわりに

空襲による図書館の被害は、あくまでも結果となる。現在の私たちからすれば、すでに決定した過去のこととも言える。しかし当時の人々からすると、今日明日にも空襲で蔵書が焼失するかもしれない事態に備えて、対策の一つとして実施されたのが、「図書疎開」であった。

重くかさばる、移動させることを想定していない蔵書を、自動車やガソリンなどの輸送力や労働力も低下した中、前例もない状況下で短期間に策定した移送計画の準備作業と運用には、様々な困難と苦労があり、それを努力によって実行したことが推察できる。

一方、図書疎開を実施しないという方針を採った図書館もある。事前に様々な防空対策を施して、今日明日にも空襲で蔵書が焼失するかもし

れない日々を過ごし、結果として罹災した館もあれば、罹災しなかった館もある。昭和時代に日本で空襲があり図書館も罹災したこと、図書館が様々な対策を採って、蔵書を護る努力を重ねたことなど、これらの時期の詳細な状況は、記録されずに忘れられている。

人は毎日の忙しさに、過去の出来事を忘れていつてしまう。ほんの数年前のコロナ禍の記憶であっても、あの大変だった日々の詳細を忘れ始めている。

令和六年（二〇二四）は戦後七十九年になる。戦中を体験した人々の多くが鬼籍に入り、その体験を直接聞くことはできなくなった。貴重な記憶が失われていく中、忘れないためには記録し、それを保管し、そしてその詳細な記録を、後世に語り伝えるべく発信していくべきである。

最後に三康図書館の新屋朝貴様、小林はつき様には所蔵する旧大橋図書館の作業日誌から、図書疎開の記載について調査していただいた。この場を借りて謝意を表したい。

【凡 例】

- 1 この表はいくつかの資料を元に、財満が作表した。
- 2 Aは『中央図書館調査統計表 昭和22年3月31日現在』文部省社会教育局。「1 全国中央図書館」から中央図書館名を、「15 戦災並復旧、後援会状況」から戦災並復旧を抜き出し、作表した。戦災があった都道府県には、網掛けをした。
- 3 Bは文部省社会教育局編『公共図書館概覧 昭和22年3月31日調』日本図書館協会、昭和二十四年五月。「16 戦災の有無」より抜き出し、作表した。本表には、国立図書館及び中央図書館を含む。戦災があった都道府県には、網掛けをした。地名などはそのまま表記した。
- 4 Cは都道府県市区町村史や図書館史誌、図書館ホームページに掲載されている沿革などから、罹災に関する記事を抜き出して表にした。戦災があった都道府県には、網掛けをした。
- 5 Dは都道府県市区町村史や図書館史誌などから、図書疎開を実施した図書館を抜き出して表にした。個人名が記載していた箇所は「個人」と表記した。

C 全国図書館の罹災状況		D 全国図書館の図書疎開状況
罹災公立図書館数	公立図書館	私立図書館ほか
		弘前図書館：昭和20年8月9日、藩日記・水帳・古文書などの郷土資料を天守閣へ疎開。（『弘前図書館六十年の歩み』弘前図書館、1966 p.96） 青森県立図書館：昭和19年8月、全蔵書11万冊のうち、2万冊を横内や宮田の民家の倉庫を借りて分散疎開。（『青森県立図書館史』青森県立図書館史編集委員会編、青森県立図書館、1979 p.254）
		岩手県図書館：昭和20年7月、本館の郷土資料を中心とする貴重図書を、乙部、太田、荒沢に疎開した。（『岩手県立図書館のあゆみ』岩手県図書館、1969 p.21）
		宮城県図書館：宮城郡広瀬村・大沢村に疎開した青柳館文庫、養賢堂文庫など約1万8千冊は幸い難を免れた。（『宮城県教育百年史 第2巻』宮城県教育委員会企画編集、宮城県教育委員会、1975.3 p.641）
		県立秋田図書館：昭和20年6月27日貴重図書を南秋田郡豊川村に疎開。（『近代日本公共図書館年表 1867～2005』奥泉和久編、日本図書館協会、2009.9 p.115）
		山形県立図書館：昭和20年7月20日、蔵書7,410冊を東沢村蓬萊寺に第1次疎開 昭和20年8月3日、蔵書3,937冊を同所へ第2次疎開（『五十年のあゆみ』山形県立図書館、1962 p.11）
1	水戸市立図書館：昭和20年8月2日水戸市空襲により館舎・蔵書等焼失。（『近代日本公共図書館年表 1867～2005』奥泉和久編、日本図書館協会、2009.9 p.116）	水戸市立図書館：昭和20年7月12日図書を疎開。（『近代日本公共図書館年表 1867～2005』奥泉和久編、日本図書館協会、2009.9 p.115）
1	伊勢崎市立図書館：昭和20年8月14日～15日空襲により館舎・蔵書焼失。（ただし3階建ての書庫は無事。8月20日に書庫の扉を開く。書庫内図書の無事を確認。）（『近代日本公共図書館年表 1867～2005』奥泉和久編、日本図書館協会、2009.9 p.116）	
		千葉県立図書館：市原郡白鳥村、香取郡小御門村に疎開（『千葉県図書館史』千葉県図書館史編集委員会編、千葉県立中央図書館、1968 p.123）
14	昭和20年3月10日の大空襲によって、両国、浅草、本所、東駒形が焼失し、深川図書館はその対象のほとんど全部を失った。 4月1日の空襲で四谷、4月14日西巢鴨、5月25、26日の大空襲で日比谷、麹町、三田、渋谷、中野、寺島図書館が焼失。	帝国図書館：昭和18年11月貴重書その他約6万6千冊を県立長野図書館に疎開（第1次分） 昭和19年5月特別和漢書6万1千冊・学位論文3千冊を県立長野図書館に疎開（第2次分） 昭和19年8月特殊文庫・重要図書・帝国学士院その他の依頼本・洋書の稀書など約3,400冊を県立長野図書館に疎開（第3次分） 昭和20年飯山高等女学校に再疎開 （『上野図書館八十年略史』国立国会図書館支部上野図書館、1953 p.134）

表1 全国図書館の罹災と図書疎開状況

都道府県名	A 『中央図書館調査統計表 昭和22年3月31日現在』			B 『公共図書館概覧 昭和22年3月31日調』				C 全国図書館の罹災状況	
	中央図書館名	戦災並復旧状況	点数	被戦災	非戦災	未詳	罹災中央図書館数	中央図書館	
北海道	行啓記念北海道図書館	ナシ	0	0	3	17	0	記述なし(『北館道県立図書館40年史』北海道立図書館、1967)	
青森県	青森県立図書館	戦災、書庫ヲ除ク全館舎、書庫火災。仮館舎概設、復旧完成23年度予定	1	1	2	8	1	青森県立図書館：昭和20年7月28日の青森空襲で館舎を焼失した。書庫は鉄筋コンクリート3階の専用庫で防火シャッターづきであったので、焼失をまぬがれた。(『青森県立図書館史』青森県立図書館史編集委員会編、青森県立図書館、1979 p.255、p.271)	
岩手県	岩手県立図書館	ナシ	0	0	86	0	0	岩手図書館：記述なし(『岩手県立図書館のあゆみ』岩手県図書館、1969)	
宮城県	宮城県立図書館	戦災	1	1	44	59	1	宮城県図書館：昭和20年7月10日の仙台空襲で、建物とともに約10万冊の図書を焼失。(『宮城県教育百年史 第2巻』宮城県教育委員会企画編集 宮城県教育委員会、1975.3 p.641)	
秋田県	秋田県立秋田図書館	ナシ	0	0	16	0	0	秋田県図書館：記述なし(『令和4年度秋田県立図書館要覧』秋田県立図書館、2022.6)	
山形県	行啓記念山形県立図書館	20.11.26.接收。ナシ	0	0	17	13	0	山形県図書館：本県は1館も戦災を蒙らず。(『図書館雑誌 第40年第2号』1946.8 p.32)	
福島県	福島県立図書館	ナシ	0	0	8	6	0	福島県図書館：戦火を免れ、郊外に落下した爆弾の爆風により館舎の窓ガラスが多少破損した程度。(『福島県立図書館30年史』福島県立図書館、1958 p.21)	
茨城県	茨城県立図書館	昭和20.8.2.戦災全焼。復興準備中	1	1	2	4	1	茨城県立図書館：昭和20年8月2日空襲により罹災(『水戸戦災復興誌』茨城県水戸土地画整理事務所編、茨城県、1977.3 p.150)	
栃木県	栃木県立図書館	ナシ	0	0	4	3	0	栃木県立図書館：記述なし(『県民の図書館 令和5年度』栃木県立図書館、2023.6)	
群馬県	前橋市立図書館	ナシ、館舎206坪ノ内64坪貸与	0	1	5	8	0	群馬県立図書館：記述なし(『群馬県立図書館十年の歩み』群馬県立図書館、1964)	
埼玉県	埼玉県立埼玉図書館	ナシ	0	0	86	2	0	埼玉県立図書館：記述なし(『要覧 令和5年度』埼玉県立熊谷図書館、2023.7)	
千葉県	千葉県立図書館	ナシ	0	0	51	57	0	千葉県図書館：劫火ををまぬがれた(『千葉県図書館史』千葉県図書館史編纂委員会編、千葉県立中央図書館、1968 p.122)	
東京都	東京都立日比谷図書館	昭和20.5.25.戦災。23年度中開館予定	1	4	30	3	1	日比谷図書館：昭和20年5月25日の大空襲により疎開しつつあった蔵書20万9040冊とともに焼失。(『五十年紀要』日比谷図書館、1959年 p.50)	

C 全国図書館の罹災状況		D 全国図書館の図書疎開状況	
罹災公立図書館数	公立図書館	私立図書館ほか	
	28館中日比谷他11館、蔵書約73万冊中、日比谷の20余万を含め40余万冊を失った。、『五十年紀要』日比谷図書館、1959 p.50) 八王子市立図書館：昭和20年8月2日、空襲により罹災。、『戦災復興誌 第8巻』建設省編 大空社、1991.12 p.248)		日比谷図書館：各館所蔵の児童図書1万3千余冊を1区平均1千冊宛国民学校を通じて児童疎開地に提供。教育図書を疎開児童付添教員に提供(約1万5千冊) 昭和20年2月以降終戦頃までに40余万冊、約220～230万円の予算で購入し、疎開を完了した(戦時特別買上図書)、『五十年紀要』日比谷図書館、1959 pp.51～52) (昭和18年)9月図書疎開について具体的な行動に入り、昭和19年1月29日東京誌料中浮世絵全部都バス一台で多西村個人氏倉庫の二階に納めたのが最初。(細谷重義「戦時中圖書の買上げとその疎開事業」『ひびや：東京都立中央図書館報』第128号、東京都立中央図書館、1979.3 pp.13～16) (私立)大橋図書館：昭和19年2月貴重書の疎開を検討。昭和19年3月貴重書を(新潟県)加茂町立図書館へ疎開(合計252点)。昭和20年3月貴重書を(新潟県)加茂町立図書館へ疎開しようと検討していたが中止になる。4月別の疎開先と交渉する。、『大橋図書館四十年史 復刻版別冊付録』博文館新社、2006.3 pp.4～5 ほか小林氏からの情報)
2	川崎市立図書館：昭和20年4月焼失、1万3千冊罹災。平塚市図書館：焼失。、『神奈川県図書館史』神奈川県図書館協会図書館史編集委員会編、神奈川県立図書館、1966 p.231、pp.242～244)	(私立)弘明寺図書館：6,175冊罹災、昭和20年4月。 (私立)大師図書館焼失、1万5千560冊罹災、昭和20年4月。私立山口文庫焼失、1万冊罹災。 平塚青年図書館：昭和20年7月焼失。、『神奈川県図書館史』神奈川県図書館協会図書館史編集委員会編、神奈川県立図書館、1966 p.231、pp.242～243)	川崎市立図書館：500冊を川崎市溝ノ口榊形山道場に疎開(『神奈川県図書館史』神奈川県図書館協会図書館史編集委員会編、神奈川県立図書館、1966 pp.242～243)
1	互尊文庫：昭和20年8月1日(新潟)長岡市空襲で罹災壊滅。蔵書7万8千余冊も灰じんに帰した。、『新潟県立新潟図書館50年史』新潟図書館、1965 P.41)		新潟県立図書館：昭和20年4月貴重書(465点外史跡名勝天然記念物調査書類356冊)を西蒲原郡岩室村、北蒲原郡安田村及び中条町に疎開分散(『新潟県立新潟図書館50年史』新潟図書館、1965 pp.40～41)
	村立堀川図書館：2,070冊焼失、館舎全焼。富山市国民学校図書室(10校)：27,144冊焼失、館舎全焼。富山市内中等学校図書室(3校)：6,532冊焼失、館舎全焼(『富山県図書館概観』富山県図書館協会編、富山県立図書館、1951 p.2)	(私立)浅田図書館：13,989冊焼失、館舎全焼。、『富山県図書館概観』富山県図書館協会編、富山県立図書館、1951 p.2)	富山県立図書館：昭和20年2月郷土誌と貴重書の疎開を決めた。3月中旬、中新川郡追分の海恵寺に6台出した。すぐに第2次疎開を考え、上新川郡月岡村西光寺に、叢書、全集、善本、志田文庫を本棚とも移した。さらに6月破損していない良い本を市内太田本郷円光寺に3台搬出した。ほとんどめぼしいもの6万冊余疎開した。(大田栄太郎「疎開と前田文書のことなど」、『20年の歩み』富山県立図書館、1960.2 pp.22～23) 富山県立図書館：昭和20年3月27日図書疎開がはじまった(7月30日第9次までの計、約6万5千冊)。、『二十年の歩み』富山県立図書館、1960.2 p.37)
			金沢市立図書館：昭和20年4月1日図書疎開のために休館(『近代日本公共図書館年表 1867～2005』奥泉和久編、日本図書館協会、2009.9 p.113)
			福井市立図書館：昭和20年7月13日～15日蔵書を花月国民学校へ疎開。 敦賀市立図書館：昭和20年7月敦賀市国民学校に転移、疎開(『近代日本公共図書館年表 1867～2005』奥泉和久編、日本図書館協会、2009.9 pp.115～116)
1	市立甲府図書館：昭和20年7月6日、空襲で被災。、『近代日本公共図書館年表 1867～2005』奥泉和久編、日本図書館協会、2009.9 p.115)		山梨県立図書館：昭和20年はじめ、特に資料的価値の高い一部図書を神山村武田八幡神社と日野春村徳見神社に疎開(『山梨県立図書館50年のあゆみ』山梨県立図書館、1980.10 p.6)

空襲による図書館罹災とその対策の一つとしての図書疎開

都道府県名	A 『中央図書館調査統計表 昭和22年3月31日現在』			B 『公共図書館概覧 昭和22年3月31日調』				C 全国図書館の罹災状況	
	中央図書館名	戦災並復旧状況	点数	被戦災	非戦災	未詳	罹災中央図書館数	中央図書館	
東京都									
神奈川県				1	27	2	0	金沢文庫：記述なし(『神奈川県図書館史』神奈川県図書館協会図書館史編集委員会編、神奈川県立図書館、1966 pp.242～243)	
新潟県	明治記念新潟県立図書館	ナシ	0	1	61	0	0	新潟県立図書館：記述なし(『新潟県立図書館年報 令和5年度』新潟県立図書館、2023.8)	
富山県	紀元二千六百年記念富山県立図書館	戦災、353坪全焼。第一期復旧本館111坪附属建物21坪 経費百万円ニテ着手	1	2	52	4	1	富山県立図書館：昭和20年8月2日富山市の戦災により蔵書39,011冊焼失、館舎全焼。(『富山県図書館概観』富山県図書館協会編、富山県立図書館、1951 p.2)	
石川県	石川県立中央図書館	ナシ	0	0	123	1	0	石川県図書館：戦災による被害はなく(『石川県立図書館七十年のあゆみ』石川県立図書館、1983.3 p.28)	
福井県	福井市立福井図書館	戦災	1	0	5	0	1	福井市立図書館：昭和20年7月 一時蔵書の疎開などにより休館を余儀なくされる。図書館、及び市内の小学校に委託した一部の蔵書が灰燼に帰す。(福井市HP「福井市立図書館の沿革」 https://www.city.fukui.lg.jp/kyoiku/library/guide/libhistory.html) (2024.2.22確認)	
山梨県	山梨県立図書館	ナシ、全館舎接收	0	1	4	3	0	山梨県図書館：戦災にあわず、蔵書の焼失を免れた。(『山梨県立図書館50年のあゆみ』山梨県立図書館、1980.10 p.6)	

C 全国図書館の罹災状況		D 全国図書館の図書疎開状況	
罹災公立図書館数	公立図書館	私立図書館ほか	
			長野県立長野図書館：昭和20年7月13日郷土資料を長野市外丹波島の個人宅へ疎開。24日貴重図書蔵書を上水内郡浅川村舎利の個人宅への疎開。8月8日から11日にかけて個人宅へ蔵書の疎開を行った。蔵書約1千冊を更級郡塩崎国民学校など6団体へ疎開を兼ねて特別貸出の形で保管を依頼。引き続き上水内郡御山里国民学校へ蔵書を疎開しようと準備の最中に終戦を迎えた。（『県立長野図書館三十年史』長野図書館、1959 pp.83～84）
1	大垣図書館：昭和20年7月29日の空襲により罹災。（『戦災復興誌 第7巻』建設省編、大空社、1991.12 p.257）		県立岐阜図書館：昭和20年6月10日市内の寺院に郷土資料など1万5千冊を疎開（～6.30）（『近代日本公共図書館年表 1867～2005』奥泉和久編、日本図書館協会、2009.9 p.114）
2	浜松市立図書館：昭和20年6月17日戦災によって全焼。蔵書も全部焼失。清水市立図書館：昭和20年7月7日戦災によって全焼。（『図書館雑誌 第40年第2号』1946.8 p.17）		静岡県立葵文庫：昭和20年3月貴重図書を市外に疎開。（『近代日本公共図書館年表 1867～2005』奥泉和久編、日本図書館協会、2009.9 p.113）
3	岡崎市立図書館：昭和20年7月20日戦災のため焼失。一宮市立図書館：昭和20年7月28日戦災のため焼失。（『愛知県図書館史年表資料考説：愛知県における図書館のあゆみ』加藤三郎編著、中部図書館学会、1981.3 p.96） 名古屋市立図書館（現・鶴舞図書館）：（昭和20年）3月19日焼夷弾の直撃を受け、大半を焼失、蔵書12万冊も灰にしてしまった。（『栄図書館40年誌』栄図書館、1965 p.22）		一宮市立図書館：一部図書を市内西成国民学校・赤見国民学校・瀬部国民学校へ疎開（『愛知県図書館史年表資料考説：愛知県における図書館のあゆみ』加藤三郎編著、中部図書館学会、1981.3 p.96） 名古屋市立図書館（現・鶴舞図書館）：昭和20年3月17日第1回分を近くの市公会堂地下室へ疎開（『鶴舞図書館四十年史』舞鶴図書館、1963 p.57） 豊橋市立図書館：昭和20年3月9日漢籍のうち貴重なもの688冊を市立公益質屋書庫に疎開。昭和20年8月4日市立公益質屋書庫にあった貴重図書と洋装本1,088冊を愛郷国民学校へ疎開（『豊橋市立図書館50年のあゆみ』豊橋市立図書館編、豊橋市教育委員会、1962 pp.37～38）
1	四日市市立図書館：昭和20年6月18日空襲により旧館舎と1万7千冊の蔵書を焼失。（『四日市市立図書館50年の歩み』四日市市立図書館、1959 p.10）		三重県立図書館：昭和20年に資料の一部を疎開した。（『津市史 第5巻』西田重嗣、津市役所、1969.3 pp.318～319） 四日市市立図書館：昭和20年5月に貴重図書約1千冊を水谷館長の自宅に疎開したほか、多数の図書を各地へ分散疎開した。（『四日市市立図書館50年の歩み』四日市市立図書館、1959 p.10）
			滋賀県立図書館：昭和20年4月に蔵書を県公会堂に、7月に市公会堂に移転。（『滋賀の図書館：歴史と現状』平田守衛著、1980.7 p.212）
5	昭和20年3月（13日～14日）大阪大空襲で開館準備中であった大阪市立育英図書館が開館を迎えることなく焼失。唯一開館していた今宮図書館と旧阿波座・旧御蔵跡図書館（託児所に転用）の建物も全焼。（『大阪市立図書館100年史』大阪市立図書館、2021.12 p.10） 堺市立図書館：昭和20年7月26日堺大空襲により書庫を除いて全館焼失。田島清館長は、10日間書庫の防護壁を外さず、資料焼失を免れる。（『近代日本公共図書館年表 1867～2005』奥泉和久編、日本図書館協会、2009.9 p.115）		大阪府立図書館：昭和20年3月29日貴重書の疎開開始。（『近代日本公共図書館年表 1867～2005』奥泉和久編、日本図書館協会、2009.9 p.113）
5	神戸市立図書館：昭和20年3月17日 戦災被爆。 神戸市立図書館上筒井分館：昭和20年6月5日 戦災焼失。 住吉村立住吉図書館：昭和20年6月5日 戦災により全蔵書焼失。 姫路図書館：昭和20年7月3日 戦災により全焼。 西宮市立図書館：昭和20年8月5日 戦災により一部焼失（『兵庫県公共図書館史年表』兵庫県立図書館編、1984.10 p.27）		兵庫県巡回文庫：昭和19年3月25日 蔵書一部疎開（加古郡加古川国民学校）。昭和20年3月 蔵書一部疎開（朝養地方事務所）（『兵庫県公共図書館史年表』兵庫県立図書館編、1984.10 pp.25～27）

空襲による図書館罹災とその対策の一つとしての図書疎開

都道府県名	A 『中央図書館調査統計表 昭和22年3月31日現在』			B 『公共図書館概覧 昭和22年3月31日調』				C 全国図書館の罹災状況	
	中央図書館名	戦災並復旧状況	点数	被戦災	非戦災	未詳	罹災中央図書館数	中央図書館	
長野県	長野県立長野図書館	ナシ	0	0	73	2	0	長野県立長野図書館：昭和20年8月13日には長野市および篠ノ井・松代の両市が銃爆撃を受けたが、館に被害はなかった。（『県立長野図書館三十年史』長野図書館、1959 p.84）	
岐阜県	岐阜県立岐阜図書館	戦災	1	3	1	2	1	県立岐阜図書館：昭和20年7月9日空襲により罹災。（『戦災復興誌 第6巻』建設省編、大空社、1991.6 p.152）	
静岡県	静岡県立葵文庫	戦災、一部復旧、一部接収	1	2	22	0	1	中央図書館（静岡県立葵文庫）：昭和20年6月17日焼夷弾の攻撃で講堂と木造付属施設が焼失したが、書庫と本館は罹災を免れた。（『図書館雑誌 第40年第2号』1946.8 p.32）	
愛知県				4	36	2			
三重県	三重県立図書館	20.7.27.戦災	1	3	21	1	1	三重県立図書館：昭和20年7月28日戦災を受けて全館焼失し、資料約1万9千冊を焼失。（『津市史 第5巻』西田重嗣、津市役所、1969.3 p.319）	
滋賀県	滋賀県立図書館	ナシ	0	0	8	0	0	滋賀県立図書館：記述なし（『滋賀の図書館：歴史と現状』平田守衛著、1980.7）	
京都府	京都府立京都図書館	ナシ	0	0	4	3	0	京都府立京都図書館：記述なし（『事業概要（令和4年度のまとめ）』京都府立図書館、2023.10）	
大阪府	大阪府立図書館	ナシ	0	2	5	2	0	大阪府立図書館：記述なし（『大阪府立中央図書館要覧2023』2023.5）	
兵庫県				1	11	2	1	兵庫巡回文庫：昭和20年3月17日戦災により蔵書一部焼失（2万2千冊）（『兵庫県公共図書館史年表』兵庫県立図書館編、1984.10 p.26）	

C 全国図書館の罹災状況		D 全国図書館の図書疎開状況
罹災公立図書館数	公立図書館	私立図書館ほか
		県立奈良図書館：昭和20年3月27日貴重図書の疎開始まる（疎開先、東里村須川、東市村八島、平城村押熊）。(『奈良県立図書館小史』奈良県立奈良図書館編、1977.3 p.22)
		和歌山県立図書館：昭和20年7月16日空襲激化のため郷土史料を那賀郡真国村に疎開。(『近代日本公共図書館年表 1867～2005』奥泉和久編、日本図書館協会、2009.9 p.115)
		鳥取図書館：昭和20年7月最も重要な図書館資料を疎開しようと計画中だったが、7月1日図書館を県庁舎に充用するため全館移転するように県知事より指示が来た。 1 特別預託疎開 郷土資料および貴重図書32箱を八頭郡山間部個人宅5箇所に預託。 2 学校預託疎開 重要図書215箱を岩美郡および八頭郡山間部の国民学校10校に預託。 3 学校貸与疎開 普通閲覧用図書約2千冊を鳥取市を中心とした国民学校および青年学校30校に貸与。 4 個人貸与疎開 普通閲覧用図書約1千冊を八頭郡社村村長宅に貸与。 5 職員貸与疎開 普通閲覧用図書などを5人の職員に貸与。 (『鳥取県立図書館二十年史』鳥取図書館、1952 p.10)
1	岡山図書館：昭和20年6月29日岡山市空襲により罹災し、蔵書6万7千冊焼失。(『岡山県立図書館60年史』岡山県総合文化センター、1967 p.60)	岡山県立図書館：西大寺市大多羅の元義文庫(寄神社・中山家)に疎開した貴重書約2,700冊は戦火を免れた。(『岡山県立図書館60年史』岡山県総合文化センター、1967 p.57)
		広島市立浅野図書館：昭和20年7月に貴重書8,411冊及び絵図類約9千点を安佐郡安村光明寺、安佐郡伴村専念寺・願行寺、佐伯郡石内村浄土寺に分散疎開。(森岡祐二「広島の原爆と被災図書」『図書館雑誌』第74巻第8号、日本図書館協会、1980.8 pp.390～391)
3	宇部市立図書館：昭和20年7月2日戦災により一切を焼失。 児玉文庫：昭和20年7月26日徳山市の空襲により一切を焼失。 光市立浅江図書館：昭和20年8月14日空襲直撃により全蔵書焼失。(『山口県図書館協会創立100年記念誌』山口県図書館協会創立百年記念誌委員会編、山口県図書館協会、2009.10 pp.44～45)	県立山口図書館：昭和20年6月22日貴重図書を疎開始。 岩国図書館：昭和20年7月13日、吉香文庫へ図書の疎開始。 三哲文庫：昭和20年7月18日図書疎開。 小野田市立小野田図書館：昭和20年7月20日図書を分散疎開(『山口県図書館協会創立100年記念誌』山口県図書館協会創立百年記念誌委員会編、山口県図書館協会、2009.10 pp.44～45)
		徳島県立光慶図書館：昭和20年6月28日、阿波国文庫中稀観本660冊を徳島市の個人宅に疎開。一般図書約3千500冊は、貞光国民学校・入田国民学校・平島青年学校・阿南青年学校・嵯峨国民学校・坂州木頭青年学校・川上青年学校・高樋国民学校などに分散疎開。(『徳島県立図書館50年史』徳島県立図書館、1966 p.17)
		香川県立図書館：昭和18年4月図書の疎開計画をした。昭和20年3月20日女学校生徒に疎開図書目録を作成していたやさきに、図書館が接収された。図書は石清尾八幡神社神庫・栗林公園商工奨励館倉庫・一宮神社神庫・県史編纂委員宅へ疎開を始めた。(『香川県立図書館50年誌』香川県立図書館編、香川県立図書館、1985.5 p.4)

空襲による図書館罹災とその対策の一つとしての図書疎開

都道府県名	A 『中央図書館調査統計表 昭和22年3月31日現在』			B 『公共図書館概覧 昭和22年3月31日調』				C 全国図書館の罹災状況	
	中央図書館名	戦災並復旧状況	点数	被戦災	非戦災	未詳	罹災中央図書館数	中央図書館	
奈良県	奈良県立奈良図書館	ナシ	0	0	11	9	0	奈良県立奈良図書館：記述なし(『奈良県立図書館小史』奈良県立奈良図書館編、1977.3)	
和歌山県	和歌山県立図書館	ナシ	0	0	2	1	0	和歌山県立図書館：戦災を免れた。(和歌山県立図書館HP「沿革」 https://www.lib.wakayama-c.ed.jp/honkan/gaiyo/post-1.html) (2024.2.2 確認)	
鳥取県	鳥取県立鳥取図書館	ナシ	0	0	5	3	0	鳥取図書館：記述なし(『鳥取県立図書館二十年史』鳥取図書館、1952)	
島根県	島根県立松江図書館	ナシ 新館舎落成移転	0	0	9	0	0	島根県立松江図書館：昭和20年8月 太平洋戦争し烈となり、松江市川津町に疎開して業務を続行。(『要覧 令和5年度』島根県立図書館、2023.7 p.28)	
岡山県	岡山県立図書館	戦災 復旧	1	3	21	6	1	岡山県立図書館：昭和20年6月29日岡山市空襲により、館舎は書庫の外壁を残して全焼、書庫に収蔵されていた資料16万冊も焼失。(『岡山県立図書館60年史』岡山県総合文化センター、1967 p.57)	
広島県	広島市立浅野図書館	戦災	1	2	2	169	1	広島市立浅野図書館：昭和20年8月6日原爆により焼失。第2次疎開分として予定されていた約1万冊の準貴重書をはじめ、残された蔵書約8万5千冊はすべて焼失した。(森岡祐二「広島原爆と被災図書」『図書館雑誌』第74巻第8号、日本図書館協会、1980.8 pp.390～391)	
山口県	行啓記念山口県立図書館	ナシ	0	1	3	62	0	県立山口図書館：貸出文庫の貸出先での図書焼失。空襲による児玉文庫や宇部市立図書館の焼失。山口県全体で戦災より失われた図書はおおよそ7万冊ともいわれる。(『山口県図書館協会創立100年記念誌』山口県図書館協会創立百年記念誌委員会編、山口県図書館協会、2009.10 p.7)	
徳島県	徳島県立光慶図書館	戦災、全焼、館舎計画中	1	3	0	6	1	徳島県立光慶図書館：昭和20年7月3日夜半から4日未明にわたる徳島市大空襲により、書庫の外部構造を残すだけで、館舎および在庫資料のすべてを失った。(『徳島県立図書館50年史』徳島県立図書館、1966 p.17)	
香川県	香川県立図書館	戦災、館舎新築中	1	1	17	3	1	香川県立図書館：昭和20年7月4日の高松空襲で約10万冊の蔵書と表誠館を焼失。(『香川県立図書館50年誌』香川県立図書館編、香川県立図書館、1985.5 p.4)	

C 全国図書館の罹災状況		D 全国図書館の図書疎開状況	
罹災公立図書館数	公立図書館	私立図書館ほか	
2	松山市図書館：昭和20年7月26日の空襲で罹災。（『戦災復興誌 第6巻』建設省編、大空社、1991.6 p.443）。 今治市図書館：昭和20年8月4日の空襲で罹災。（『戦災復興誌 第7巻』建設省編、大空社、1991.12 p.653）	（私立）伊達図書館：昭和20年7月被災全焼。（『近代日本公共図書館年表 1867～2005』奥泉和久編、日本図書館協会、2009.9 p.116）	
			高知県立図書館：昭和20年4月から疎開準備に入った。和本と洋本約2万冊を選んで箱づめにした。疎開先は大柝方面に求めて交渉を開始した。物部の岡の内公会堂がよいということになったが、地元民に反対されたが説得をして納得してもらった。軍と交渉して疎開用のトラック3台を都合してもらうことになり、ガソリンの配給のこともあって最終的に7月8日に疎開することが決まった。7月4日早晩高知市はB29の大空襲を受け、梱包されたトラック3台分の貴重蔵書を含む約13万冊が県立図書館の建物もろともに灰燼に帰した。（『高知県立図書館100年の歩み』高知県立図書館、1981.3 pp.22～23）
2	門司市立図書館：昭和20年6月29日空襲により焼失。 八幡製作所図書館：昭和20年8月8日空襲で焼失。（『近代日本公共図書館年表 1867～2005』奥泉和久編、日本図書館協会、2009.9 p.114）		
			佐賀図書館：ブリタニカなどの貴重辞書類、鉄眼版の大蔵経など百点を大八車に積んで、佐賀市水ヶ江の鍋島内庫所、佐賀郡本庄村高伝寺に分散疎開。（『佐賀県立図書館60年のあゆみ』佐賀県立図書館、1973 p.45）
1	佐世保市立図書館：昭和20年7月戦災により焼失。（『図書館雑誌 第40年第1号』1946.6 p.14）		
			熊本図書館：昭和20年夏、一部を飽託郡御幸村木部に疎開させようと準備を進めた。疎開前夜の7月2日の空襲により、建物資料一切が烏有に帰した。（『50年のあゆみ』熊本県立図書館、1962 p.23）
			県立大分図書館：昭和20年4月図書の第一次疎開。5月図書の第二次疎開。6月～7月図書の第三次疎開。（『大分県立図書館百年史』大分県立図書館、2005 p.32） 戦時中約2千冊の蔵書を疎開兼巡回文庫として50か町村に移すとともに、貴重文庫をトラック1台分竹田図書館に疎開。20年6月から7月にかけて、重要文書をトラック5台分野津原中部国民学校と東植田国民学校に疎開した。（『大分県教育百年史 第2巻通史編(2)』大分県教育庁総務課編、大分県教育委員会、1976 p.458）
			県立宮崎図書館：昭和20年4月蔵書を疎開。（『近代日本公共図書館年表 1867～2005』奥泉和久編、日本図書館協会、2009.9 p.114）
1	阿久根市立図書館：昭和20年8月13日空襲により全焼。（『近代日本公共図書館年表 1867～2005』奥泉和久編、日本図書館協会、2009.9 p.116）		鹿児島県立図書館：昭和20年6月17日重要書類を伊敷の青年師範の防空壕へ疎開。（『近代日本公共図書館年表 1867～2005』奥泉和久編、日本図書館協会、2009.9 p.114）
	昭和20年度々の空襲で沖縄の図書館が壊滅。（『近代日本公共図書館年表 1867～2005』奥泉和久編、日本図書館協会、2009.9 p.116）		沖縄県立沖縄図書館：古文書などの郷土資料を羽地村の大湿帯に疎開したが、戦争で散逸。（『近代日本公共図書館年表 1867～2005』奥泉和久編、日本図書館協会、2009.9 p.116）
47			

空襲による図書館罹災とその対策の一つとしての図書疎開

都道府県名	A 『中央図書館調査統計表 昭和22年3月31日現在』			B 『公共図書館概覧 昭和22年3月31日調』				C 全国図書館の罹災状況	
	中央図書館名	戦災並復旧状況	点数	被戦災	非戦災	未詳	罹災中央図書館数	中央図書館	
愛媛県	愛媛県立図書館	ナシ	0	3	14	7	0	愛媛県立図書館：記述なし（『愛媛県立図書館 要覧 令和4年度』愛媛県立図書館、2022.8）	
高知県	高知県立図書館	戦災全焼、復興予算4百万円	1	2	16	1	1	高知県立図書館：昭和20年7月4日蔵書13万冊とともに全焼。貴重蔵書土佐史料、土佐群書類従、兼松文書などの疎開準備を終え、移動間際に全焼した。（『高知県立図書館100年の歩み』高知県立図書館、1981.3 p.22）	
福岡県	福岡県立図書館	戦災9百万円程度で復興計画中、敷地ハ既ニ交渉中	1	2	20	0	1	福岡県立図書館：昭和20年5月19日、空襲で罹災。（『戦災復興誌 第9巻』建設省編、大空社、1991.12 p.555）	
佐賀県	佐賀県立佐賀図書館	ナシ	0	0	7	5	0	佐賀図書館：空襲に備えて、書庫北側に防空壕を掘った。（『佐賀県立図書館60年のあゆみ』佐賀県立図書館、1973 p.45）	
長崎県	長崎県立長崎図書館	戦災、四分通復旧、未復旧 450,000円ヲ要ス	1	1	24	22	1	長崎県立長崎図書館：昭和20年8月9日原爆被弾の際火災は免れたものの、爆風により屋根は大穴をうがたれガラス窓は飛散し、書架の一部は倒壊。蔵書のうち雨漏りのため約3千冊使用不能となり、貸出中の約3万冊が戦災により焼失。（『図書館雑誌 第40年第1号』1946.6 p.14）	
熊本県	熊本県立熊本図書館	戦災全焼	1	3	3	0	1	県立熊本図書館：昭和20年7月2日熊大本空襲により建物全焼。蔵書8万3千冊焼失。（『50年のあゆみ』熊本県立図書館、1962 p.10）	
大分県	大分県立大分図書館	戦災	1	1	2	6	1	大分県立大分図書館：昭和20年7月16日空襲により館舎及び蔵書（1万5千冊）を焼失。（『大分県立図書館百年史』大分県立図書館、2005 p.32）	
宮崎県	宮崎県立宮崎図書館	強制疎開（78坪）	0	1	3	1	0	宮崎県立宮崎図書館：空爆の厄を免れた。（『図書館雑誌 第40年第2号』1946.8 p.32）	
鹿児島県	鹿児島県立図書館	ナシ	0	0	8	20	0	鹿児島県立図書館：戦災により貸出中の図書1千余冊焼失。（『鹿児島県立図書館HP 沿革について』 https://www.library.pref.kagoshima.jp/honkan/p319 ）（2024.2.2 確認）	
沖縄県							0	沖縄県立沖縄図書館：昭和19年10月10日那覇市の大半を焼失したが、図書館は被災を免れる。（『近代日本公共図書館年表 1867～2005』奥泉和久編、日本図書館協会、2009.9 p.112）	
合 計			18	51	974	525	19		

- (1) 昭和館編『昭和館報 令和四年度』昭和館、令和五年七月、一三頁。
- (2) 社団法人日本図書館協会ホームページ「日本図書館協会の歴史」(<https://www.jla.or.jp/jla/tabid/226/Default.aspx>)、2023.11.1確認。
- (3) 大日本図書館協会編『図書館雑誌』第四十年第一号、昭和二十一年六月、一五頁。
- (4) 日本図書館協会編『図書館雑誌』第四十二年第一号、昭和二十三年三月、一九頁～二四頁。
- (5) 前掲注4 二二頁～二二頁。
- (6) 神奈川県図書館協会図書館史編集委員会編『神奈川県図書館史』神奈川県立図書館、昭和四十一年八月、二四二頁～二四三頁。
- (7) 前掲注6 二四四頁。
- (8) 『中央図書館調査統計表 昭和22年3月31日現在』文部省社会教育局。文部省社会教育局編『公共図書館概覧 昭和22年3月31日調』日本図書館協会、昭和二十四年五月。
- (9) 前掲注9 目次。
- (10) 前掲注8 一七頁。
- (11) 小野則秋『日本図書館史』蘭書房、昭和二十七年六月、二九二頁。
- (12) 前掲注12 二九二頁。
- (13) 前掲注9 附記。
- (14) 前掲注9 一九頁。
- (15) 『公共図書館調査』文部省社会教育局、昭和二十六年。
- (16) 前掲16 はしがき。
- (17) 前掲16 四六頁～四七頁。
- (18) 前掲16 二頁～三頁。
- (19) 日本図書館協会編『日本の図書館 一九五二』昭和二十八年。

- (21) 奥泉和久編著『近代日本公共図書館年表 1867～2005』日本図書館協会、平成二十二年九月。
- (22) 前掲注21 一〇九頁～一一六頁。
- (23) 金高謙二著『疎開した四〇万冊の図書』幻戯書房、平成二十五年八月、六二頁～六四頁。
- (24) 前掲注11。
- (25) 前掲注4。
- (26) 前掲注4。
- (27) 前掲注9 一九頁。
- (28) 日本図書館協会図書館雑誌編集委員会編『図書館雑誌』第三十六年第六号、日本図書館協会、昭和十七年六月、八八頁。
- (29) 前掲注28 四二頁～六六頁。
- (30) 前掲注28 七二頁～八四頁。
- (31) 前掲注28 八五頁～八七頁。
- (32) 本図書館協会図書館雑誌編集委員会編『図書館雑誌』第三十七年第六号、日本図書館協会、昭和十八年六月、一八頁～一九頁。
- (33) 前掲注32 二六頁～五四頁。
- (34) 日本図書館協会図書館雑誌編集委員会編『図書館雑誌』第三十七年第九号、日本図書館協会、昭和十八年九月、二頁。
- (35) 前掲注34 四頁～七頁。
- (36) 『横浜市立図書館100周年記念』横浜中央図書館企画運営課、令和三年六月。
- (37) 前掲注34 八頁～一二頁。
- (38) 『横浜市図書館四〇年略史』横浜市図書館、昭和三十六年、八頁。
- (39) 前掲注34 一二頁～一四頁。
- (40) 『金沢文庫復興三十年誌』金沢文庫、昭和三十五年、二七頁。

- (41) 日本図書館協会図書館雑誌編集委員会編『図書館雑誌』第三十七年第十号、日本図書館協会、昭和十八年十月、三一頁。
- (42) 前掲注41 三一頁。
- (43) 前掲注41 三一頁。
- (44) 前掲注41 三一頁、三二頁。
- (45) 日本図書館協会図書館雑誌編集委員会編『図書館雑誌』第三十七年第十一号・第十二号、日本図書館協会、昭和十八年十二月、二〇頁。
- (46) 日本図書館協会図書館雑誌編集委員会編『図書館雑誌』第三十八年第一号、日本図書館協会、昭和十九年一月、一六頁、一八頁。
- (47) 前掲注46 一六頁。
- (48) 前掲注46 一六頁。
- (49) 日本図書館協会図書館雑誌編集委員会編『図書館雑誌』第三十八年第二号、日本図書館協会、昭和十九年二月、三頁、四頁。
- (50) 前掲注49 二二頁。
- (51) 日本図書館協会図書館雑誌編集委員会編『図書館雑誌』第三十八年第四号、日本図書館協会、昭和十九年六月、表紙。
- (52) 前掲注51 表紙。
- (53) 前掲注34 六頁。
- (54) 前掲注51 表紙。
- (55) 日本図書館協会図書館雑誌編集委員会編『図書館雑誌』第三十八年第五号、日本図書館協会、昭和十九年八月、三頁。

著者プロフィール

——財満幸恵（さいま・ゆきえ）昭和五十一年（一九七六）神奈川県生まれ。

——大正大学大学院文学研究科史学専攻修士課程修了。現在、昭和館図書情報部勤務。